

貸借対照表(母子父子寡婦福祉貸付資金会計)

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

◎資産の部では、母子福祉貸付金及び寡婦福祉貸付金が、資産総額の約7割を占めています。

資産総額は、前年度に比べ現金預金（歳計現金）の減などにより、189百万円減少（~~29~~2,820百万円⇒302,631百万円）しています。

◎負債の部では、母子父子寡婦福祉貸付資金事業における貸付金原資に関する地方債が、負債総額と同額になっています。

負債総額は、前年度に比べ地方債の減少により、141百万円減少（292,468百万円⇒302,326百万円）しています。

◎純資産（資産総額－負債総額）は、48百万円減少（㊹352百万円⇒㊺304百万円）しています。

平成31年3月31日現在

(单位：百万円)

【現金預金】			前年度比
・内訳			
歳計現金	491百万円	(▲137百万円)	

【未収金】			前年度比
母子父子寡婦福祉貸付資金事業における未収金			
・内訳			
母子福祉貸付金	657百万円	(▲14百万円)	
貸倒引当金	▲460百万円	(▲20百万円)	
寡婦福祉貸付金	27百万円	(▲ 0百万円)	
貸倒引当金	▲23百万円	(▲ 3百万円)	
・増減：未収金の回収などにより、前年度に比べ15百万円減少しています。			

【短期貸付金】			前年度比
貸付金のうち、令和元年度に償還期限が到来するもの			
・内訳			
母子福祉貸付金	258百万円	(＋1百万円)	
貸倒引当金	▲66百万円	(▲1百万円)	
寡婦福祉貸付金	13百万円	(▲6百万円)	
貸倒引当金	▲3百万円	(＋1百万円)	
・増減：貸付金の償還予定額の減などにより、前年度に比べ4百万円減少しています。			

【長期貸付金】			前年度比
貸付金のうち、令和2年度以降に償還期限が到来するもの			
・主な内訳			
母子福祉貸付金	2,026百万円	(▲62百万円)	
貸倒引当金	▲361百万円	(＋37百万円)	
寡婦福祉貸付金	82百万円	(＋ 2百万円)	
貸倒引当金	▲18百万円	(＋11百万円)	
・増減：貸付金の償還などにより、前年度に比べ57百万円減少しています。			

【資産の部】	30年度	29年度	増減額	【負債の部】	30年度	29年度	増減額
流動資産	893	1,074	▲ 180	流動負債	217	141	76
現金預金	491	628	▲ 137	地方債	217	141	76
未収金	685	700	▲ 15	短期借入金	—	—	—
貸倒引当金	▲ 484	▲ 459	▲ 24	賞与引当金	—	—	—
基金	—	—	—	未払金	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
短期貸付金	271	275	▲ 4	リース債務	—	—	—
貸倒引当金	▲ 70	▲ 70	0	その他流動負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	固定負債	2,109	2,326	▲ 217
固定資産	1,738	1,746	▲ 8	地方債	2,109	2,326	▲ 217
事業用資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
重要物品	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
リース資産	—	—	—	長期未払金	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	リース債務	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
出資金	—	—	—	負債合計	2,326	2,468	▲ 141
信託受益権	—	—	—	【純資産の部】	30年度	29年度	増減額
基金	—	—	—	累積余剰	304	352	▲ 48
貸倒引当金	—	—	—	評価・換算差額等	—	—	—
長期貸付金	2,117	2,175	▲ 57	純資産合計	304	352	▲ 48
貸倒引当金	▲ 379	▲ 428	48	負債及び純資産合計	2,631	2,820	▲ 189
その他債権	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
資産合計	2,631	2,820	▲ 189				

【地方債（流動）】
母子父子寡婦福祉貸付資金事業における貸付金原資に関する地方債のうち、令和元年度の償還予定額

【地方債（固定）】
母子父子寡婦福祉貸付資金事業における貸付金原資に関する地方債のうち、令和2年度以降の償還予定額

【地方債の計上について】
新公会計制度では、各会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高は公債費会計に計上しています。

行政コスト計算書(母子父子寡婦福祉貸付資金会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、母子福祉貸付金及び寡婦福祉貸付金に係る「貸倒引当金繰入額」や「他会計への繰出金」（一般会計への繰出金）などがあり、これらで経常費用の8割を占めています。

前年度に比べ「他会計への繰出金」の増などにより、55百万円増加（29 4百万円⇒30 60百万円）しています。

◎経常収益では、「他会計からの繰入金」や「その他経常収益」がほぼ全体を占めており、前年度と比べてほぼ増減はありません。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ55百万円減少（29 7百万円⇒30 ▲48百万円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額が0円のため、当年度収支差額も同額となっています。

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日
(単位：百万円)

【物件費】
他の科目に属さない消費的性質のコスト

・主な内訳

委託料
役務費
消耗品費

4百万円
2百万円
1百万円

前年度比
(▲1百万円)
(+0百万円)
(+0百万円)

【貸倒引当金繰入額】
平成30年度末の貸倒見積高の増加によるコスト又は不要額の戻入

【他会計への繰出金】
一般会計や公債費会計への繰出にかかるコスト

・内訳：母子父子寡婦福祉貸付資金の
原資の償還に伴う一般会計への繰出

70百万円

前年度比
(+58百万円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
【経常費用】	60	4	55	【経常収益】	12	12	▲0
給与関係費	1	1	0	市税	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—	地方譲与税	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—	交付金	—	—	—
物件費	10	10	▲0	地方特例交付金	—	—	—
維持補修費	—	—	—	地方交付税	—	—	—
減価償却費	—	—	—	保険料	—	—	—
支払利息及び手数料	—	—	—	分担金及び負担金	—	—	—
貸倒損失	—	—	—	使用料及び手数料	—	—	—
貸倒引当金繰入額	▲22	▲19	▲2	国・府支出金	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	他会計からの繰入金	7	8	▲0
棚卸資産売却原価	—	—	—	棚卸資産売却収入	—	—	—
扶助費	—	—	—	受取利息及び配当金	0	0	▲0
負担金・補助金・交付金等	—	—	—	その他経常収益	4	3	0
他会計への繰出金	70	12	58				
その他経常費用	—	—	—				
【経常収支差額】					▲48	7	▲55
【特別損失】	—	—	—	【特別利益】	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	資産売却益	—	—	—
災害による損失	—	—	—	資産受贈益	—	—	—
貸倒損失	—	—	—				
出資金評価損	—	—	—	事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
事業再編等に伴う移転損益	—	—	—	その他特別利益	—	—	—
その他特別損失	—	—	—				
【特別収支差額】					—	—	—
【当年度収支差額】					▲48	7	▲55

【他会計からの繰入金】
一般会計からの繰入金による収益

【その他経常収益】
貸付金に係る違約金収入

キャッシュ・フロー計算書(母子父子寡婦福祉貸付資金会計)

◎行政サービス活動収支差額は0円となっており、前年度と比べて増減ありません。

◎投資活動収支差額は74百万円のプラスとなっています。

前年度に比べ新規貸付金額の増による「貸付金支出」の増や、「貸付金回収元金収入」の減により、46百万円減少（29121百万円⇒3074百万円）しています。

◎投資活動収支差額のプラスによって、地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。

◎なお、地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【他会計からの繰入金収入】
一般会計からの繰入金による収入

【その他行政収入】
貸付金に係る違約金収入

【物件費支出】
他の科目に属さない消費的性質の支出

・主な内訳
委託料 4百万円 前年度比(▲1百万円)
役務費 2百万円 (+0百万円)
消耗品費 1百万円 (+0百万円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
【行政サービス活動収入】	12	12	▲0	【投資活動収入】	274	296	▲21
市税収入	—	—	—	資産売却収入	—	—	—
地方譲与税収入	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
交付金収入	—	—	—	貸付金回収元金収入	274	296	▲21
地方特例交付金収入	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
保険料収入	—	—	—	その他投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	—	—	—	【投資活動支出】	199	175	24
使用料及び手数料収入	—	—	—	固定資産取得支出	—	—	—
国・府支出金収入	—	—	—	基金積立金	—	—	—
他会計からの繰入金収入	7	8	▲0	出資金支出	—	—	—
棚卸資産売却収入	—	—	—	貸付金支出	199	175	24
受取利息及び配当金収入	0	0	0	他会計への繰出金支出	—	—	—
その他行政収入	4	3	0	保証金等支出	—	—	—
【行政サービス活動支出】	12	12	▲0	【投資活動収支差額】	74	121	▲46
給与関係費支出	1	1	0	【財務活動収入】	—	—	—
物件費支出	10	10	▲0	地方債収入	—	—	—
維持補修費支出	—	—	—	借入金収入	—	—	—
支払利息及び手数料支出	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
扶助費支出	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
負担金・補助金 ・交付金等支出	—	—	—	【財務活動支出】	211	36	175
他会計への繰出金支出	0	—	0	地方債償還金支出	141	24	116
その他行政支出	—	—	—	借入金償還金支出	—	—	—
【行政サービス活動収支差額】	—	—	—	リース債務償還金支出	—	—	—
【当年度現金預金増減額】	▲137	84	▲221	他会計への繰出金支出	70	12	58
				その他財務活動支出	—	—	—
				【財務活動収支差額】	▲211	▲36	▲175

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【貸付金回収元金収入】
貸付金を回収したことによる収入

・内訳 前年度比
母子福祉貸付金 259百万円 (▲15百万円)
寡婦福祉貸付金 13百万円 (▲9百万円)

・増減：貸付金の償還の減により、前年度に比べ21百万円減少しています。

【貸付金支出】
貸付に関する支出

・内訳 前年度比
母子福祉貸付金 187百万円 (+23百万円)
父子福祉貸付金 2百万円 (▲0百万円)
寡婦福祉貸付金 9百万円 (+1百万円)

・増減：新規貸付金額の増により、前年度に比べ24百万円増加しています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【地方債償還金支出】
地方債の償還による支出

・増減：地方債償還の増により、前年度に比べ116百万円増加しています。

【他会計への繰出金支出】
一般会計や公債費会計への繰出金支出

・内訳 前年度比
母子父子寡婦福祉貸付資金の原資の償還に伴う一般会計への繰出 70百万円 (+58百万円)